

1. 施策の目的等

施策名	3	消防通信体制の強化			
基本計画	章	消防力の強化			
主担当部課名	警防部 通信指令センター 指令管理課				
施策の目的	複雑多様化・大規模化する災害に迅速・的確に対応できる消防力(消防通信機器を含む。)を整備して、住民の安心・安全な暮らしを支える消防通信体制の確立を目的としています。				
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	119番等の緊急通報の受信と出動指令は、一刻一秒を争う消防活動の初動対応において、特に重要な任務となります。このため、住民の通報から迅速かつ確実に災害場所を特定するとともに、災害状況に応じた部隊運用を行っています。 また、指令員は、救急業務に必要となる情報の聴取や通報者に対して応急手当の指導を行うとともに、症状に応じた病院案内などソフト面のサービス向上に取り組んでいます。				

2. 事業費・人件費等の推移

		単位	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算額)	平成31年度 (決算額)	令和2年度 (決算額)
投入量	事業費(A)	千円	31,766	32,180	32,870	33,475	34,440
	正規職員従事人数	人	3	3	4	4	3
	延べ業務時間	時間	1,883	1,883	2,515	2,987	1,431
	正規職員人件費計(B)	千円	8,500	9,001	11,989	14,072	6,638
	再任用職員従事人数	人	0	0	0	0	0
	延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0
	再任用職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0
	会計年度任用職員従事人数	人	2	2	0	0	0
	延べ業務時間	時間	152	152	0	0	0
	会計年度任用職員人件費計(D)	千円	135	138	0	0	0
	人件費計(E) = (B) + (C) + (D)	千円	8,635	9,139	11,989	14,072	6,638
	トータルコスト(A)+(E)	千円	40,401	41,319	44,859	47,547	41,078

3. 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移					目標値
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
心肺機能停止傷病者への口頭指導実施率	45.4	実績	64.7	45.5	50.5	39.7	44.1	50.0
	%	達成率	129.4	91.0	101.0	79.4	88.2	
心臓手術患者に対するバイパス手術の実施割合	0.0	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		達成率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
がん検診受診率（乳がん）	0.0	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		達成率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
がん検診受診率（子宮頸がん）	0.0	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		達成率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
がん検診受診率（大腸がん）	0.0	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		達成率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
がん検診受診率（肺がん）	0.0	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		達成率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
がん検診受診率（胃がん）	0.0	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		達成率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
がん検診受診率（肝臓がん）	0.0	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		達成率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
がん検診受診率（膵臓がん）	0.0	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		達成率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

指標の分析

令和2年度の実績値は前年度より約4%上回る結果となったが、計画値よりも低い数値で推移していることから、指令員の口頭指導技術の向上に努めるとともに、通報者等が適切な応急手当を実施できるように、市民等に口頭指導について普及する必要がある。

4. 施策の評価

これまでの主な取組と成果

- ①通信指令管制事業では、教育研修計画に基づき、口頭指導技術などの教育研修や研修後の効果確認を定期的を実施することにより、口頭指導技術の知識及び技術向上に努めている。
- ②救急医療情報案内事業では、テレフォンガイド及び救急受診ガイドを提供することにより、住民が傷病などの症状に見合った診療可能な病院がわかることで、住民からの119番回線を利用した病院紹介への対応が減少して、救急車の適正な利用を促している。
- ③災害情報案内事業では、即時に管内で発生した火災情報をテレフォンガイド及びホームページから配信していることで、住民の不安を取り除くとともに、災害対応中における119番回線を使用した問い合わせ対応を軽減している。

今後の課題

- ①通信指令管制事業の施策目標で示す心肺機能停止傷病者への応急手当の実施率は、前年度より約4%上回る結果となった。応急手当の実施率は、通報者等が応急手当をする環境などに影響されるところもあるが、通報者等が適切に応急手当を継続できるよう指令員の口頭指導技術の知識及び技術向上に努めるとともに、通報者等が適切な応急手当を実施できるように住民等に口頭指導について普及する必要がある。
- ②救急医療情報案内事業では、テレフォンガイド及び救急受診ガイドを広く住民にPRし、更に利用を促進させる必要がある。
- ③災害情報案内事業では、119番回線を使用した緊急性の低い問い合わせによる指令受信業務の負担軽減を図るため、テレフォンサービスの利用促進が必要である。

今後の展開

- ①通信指令管制事業では、計画的な研修を継続して、知識や技術に応じたカリキュラム等の見直しを行い、ホームページなどから住民等へ口頭指導について普及していく。
- ②救急医療情報案内事業では、テレフォンガイド及び救急受診ガイドを組合広報誌やホームページなどから情報配信をしていく。
- ③災害情報案内事業では、テレフォンサービスからの災害情報配信を組合広報誌やホームページなどから広報活動をしていく。

5. 構成事務事業の評価

事務事業名		主要施策名		事業種別	令和2年度	事務事業 評価／ 総合評価		有効 度	優先 度
					決算額(千円)				
1	通信指令管制事業(消防局)	331	消防通信業務の効率的運用	行政管理(各種計画の策定、進行管理/法律等)	33,674	B	1	B	B
2	救急医療情報案内事業(消防局)	331	消防通信業務の効率的運用	行政管理(普及・啓発・対策/任意)	228	B	1	B	B
3	災害情報案内事業(消防局)	331	消防通信業務の効率的運用	行政管理(広報・広聴/任意)	538	B	1	B	B
4					0				
5					0				
6					0				
7					0				
8					0				
9					0				
#					0				
#					0				
#					0				
#					0				
#					0				
#					0				
#					0				
#					0				
#					0				
#					0				
#					0				
小 計					34,440				
合 計					34,440				

構成事務事業の 適当性	消防通信体制の強化に向けて、通信指令管制事業については、消防の根幹となる119番通報回線をはじめとして、各種緊急通報用システムの利用を管理することで、通報と同時に住民サービスへと直結する事業であること。救急医療情報案内事業及び災害情報案内事業については、テレホンガイド、救急受診ガイド及び災害情報案内から、住民へ適切な情報を提供することで、これらの情報を受け取る住民の安心・安全に繋がるサービスであることから、構成事務事業の適応性は高いものと評価する。
----------------	--